



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 JQ
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 邦彦 TEL (04)2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	38	△80.9	△58	—	△74	—	△74	—
22年3月期第1四半期	202	443.0	△48	—	△45	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2,236 18	— —
22年3月期第1四半期	△1,362 24	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	827	405	49.1	12,152 11
22年3月期	1,025	480	46.9	14,388 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 405百万円 22年3月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120	△79.5	△141	—	△142	—	△143	—	△4,280 80
通期	1,100	△4.5	84	176.8	81	93.1	78	97.8	2,334 98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	33,405株	22年3月期	33,405株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	33,405株	22年3月期1Q	33,405株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、欧州での財政危機などによる不安材料はあるものの、新興国の経済成長を背景に輸出が好調に推移し、景気は緩やかな回復をみせております。

半導体業界におきましても、アジアを中心とする半導体需要の急速な回復に伴って、半導体のみならず製造装置など周辺産業にも全体として立ち直りの兆候がみられるようになりました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、当第1四半期は、主に顧客の仕様ニーズに対応した製品開発が中心となり、装置の性能評価を得るために積極的な営業活動を進めているところであります。

また、LED（発光ダイオード）の生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、顧客であるLEDメーカーの評価を得て商談は受注獲得に向けた最終段階に入っております。引き続き「EBLITHO」の技術を進化させたシームレスモールドステッパー（NEDOのイノベーション実用化助成事業）等の開発を推進して、新たな市場開発に向けた営業活動を続けてまいります。

上記の結果、当第1四半期会計期間における業績につきましては、売上高38百万円（前年同四半期比80.9%減）となりました。損益につきましては、営業損失58百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）、経常損失74百万円（前年同四半期は45百万円の経常損失）、四半期純損失74百万円（前年同四半期は45百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて21.9%減少し、703百万円となりました。これは、売上債権が226百万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、123百万円となりました。これは、有形固定資産が1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて19.3%減少し、827百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ25.4%減少し、354百万円となりました。これは、仕入債務が67百万円、短期借入金が50百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、66百万円となりました。これは、長期借入金4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて22.6%減少し、421百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.5%減少し、405百万円となりました。これは、利益剰余金が74百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、83百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は23百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加が226百万円があった一方で、税引前四半期純損失が74百万円、仕入債務の減少が67百万円、たな卸資産の増加が61百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、保証金の差入れによる支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円となりました。

これは、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきまして、当第1四半期はおおむね計画通りであるため、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」にて公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当第1四半期会計期間におきましては営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体製法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上（諸振動対策）、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

NEDOのイノベーション実用化助成事業に採択された電子ビーム式高速検査装置の開発及びシームレスモードステッパーの開発は、いずれも装置の性能面での優位性を確保しながら、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,113	119,504
受取手形及び売掛金	201,383	427,851
原材料	20,493	20,104
仕掛品	391,784	330,952
その他	6,722	2,011
流動資産合計	703,498	900,423
固定資産		
有形固定資産	86,483	87,015
無形固定資産	4,724	5,230
投資その他の資産	32,437	32,423
固定資産合計	123,645	124,670
資産合計	827,143	1,025,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,558	147,229
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,550	16,200
未払法人税等	1,224	4,952
前受金	1,708	4,200
預り金	83,938	80,163
賞与引当金	13,910	7,040
製品保証引当金	32,000	31,000
その他	25,982	35,160
流動負債合計	354,872	475,945
固定負債		
長期借入金	—	4,400
退職給付引当金	65,036	62,515
その他	1,293	1,592
固定負債合計	66,330	68,507
負債合計	421,202	544,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△922,102	△847,403
株主資本合計	405,941	480,640
純資産合計	405,941	480,640
負債純資産合計	827,143	1,025,093

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	202,300	38,700
売上原価	111,552	19,140
売上総利益	90,747	19,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,238	10,458
給料及び手当	19,534	17,433
研究開発費	9,732	1,413
修繕維持費	11,301	6,947
製品保証引当金繰入額	18,080	16,154
その他	69,548	25,877
販売費及び一般管理費合計	139,435	78,284
営業損失(△)	△48,687	△58,723
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	6	—
為替差益	4,722	—
その他	321	9
営業外収益合計	5,060	20
営業外費用		
支払利息	651	1,254
手形売却損	751	—
為替差損	—	14,162
その他	—	6
営業外費用合計	1,403	15,423
経常損失(△)	△45,030	△74,127
税引前四半期純損失(△)	△45,030	△74,127
法人税、住民税及び事業税	475	572
四半期純損失(△)	△45,505	△74,699

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△45,030	△74,127
減価償却費	1,315	2,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,906	6,870
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,240	2,520
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	651	1,254
為替差損益(△は益)	△2,836	5,810
売上債権の増減額(△は増加)	△4,584	226,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,582	△61,221
仕入債務の増減額(△は減少)	459	△67,880
前受金の増減額(△は減少)	73,128	△2,491
未収入金の増減額(△は増加)	208	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,378	△1,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△10,430
その他	4,720	△823
小計	96,124	27,271
利息及び配当金の受取額	16	10
利息の支払額	△1,162	△1,092
法人税等の支払額	△1,900	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,079	23,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△178
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△3,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△4,050	△4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△54,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	△2,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,419	△36,390
現金及び現金同等物の期首残高	208,230	119,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,649	83,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。